

事務事業名	番号制度導入事業		所属部	市民環境部	所属課	市民生活課		
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	生活G	課長名	宇田川 康司	
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	後藤 和子		電話番号	0854-40-1031 (内線) 2121
	目的・対象	A)市民 B)行政機能	意図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。				
	基本事業	〈012〉業務と組織機構の効率化		予算科目	0:1:1:0:0:5 1:5:0:5:0:1	大事業名	番号制度運営事業 番号制度導入事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	効率よくサービスを受ける。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、公平・公正で各種行政事務の効率化を図る目的で、マイナンバー(個人番号)を付番する。平成27年10月よりマイナンバーを通知し、平成28年1月よりマイナンバーカードを交付(希望者のみ)。情報連携に対応するための符号取得及び副本登録作業は、令和元年度より「番号制度関連システム管理事業」へ事務事業名変更。
④ 主な活動 R3年度実績(R3年度に行った主な活動) マイナンバーの通知への対応 マイナンバーカード発行への対応 令和3年6月よりマイナンバーカード休日交付を実施	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) マイナンバーカードを利用した独自サービスの一環として、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付を令和元年11月から開始している。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 個人番号活用件数	件	184	1,010	1,997	2,000
イ 個人番号カード発行件数(累積)	件	4,813	8,188	12,916	18,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
事業費計	20,802千円	財源内訳	国庫支出金	千円	5,963	17,973	20,798	4,791
・事務費	8,608千円		県支出金	千円				
・J-LIS負担金	12,194千円		地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	111	47	4	747
		事業費計		千円	6,074	18,020	20,802	5,538

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	マイナンバーカードの交付率が33%(R4.3.31)となった。
② 事業実施するうえでの課題	マイナンバー制度については、カード取得に対するメリットの少なさや個人情報漏洩への不安等あると思われ、マイナンバーカードの発行件数は低い状況である。マイナンバーカードは本人確認やマイナンバーの確認ができること、また、所得税の確定申告(e-Tax)ができるなどメリットもあるが、それ以外の具体的なメリットが少なく、自治体独自サービスの検討が必要と思われる。 また、マイナンバーカードを取得したい方に対しての申請サポートも引き続き必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	全国のコンビニエンスストアで住民票などが取得可能なコンビニ交付サービスについては、カードの交付率向上とともに年々利用が進んでいる。 この独自サービスの導入はマイナンバーカードの普及につながると共に、夜間や土日祝日に各種証明書をとることができるようになるなど市民サービスの向上につながっている。